

消費税5%への減税を求める意見書

長引く物価高で庶民の台所は悲鳴を上げている。米5キログラムで4,000円を超えるなど、野菜を含め高値が続いている。県民からは「物価高はいつまで続くのか」、「我慢も限界」、「買い物するのが怖い、消費税を下げしてほしい」などの切実な声が上がっている。

4月の値上げは酒類・飲料を中心に4,000品目を超え、加えてガソリンも180円台と高止まりになっている。昨年の実質賃金は前年比0.3%減で、物価の伸びに賃上げが追いつかず、3年連続のマイナスである。内閣府の世論調査では、政府に求める政策として2年連続で「物価対策」が最も多くなり、物価高による家計への影響が長期化している。

また、新聞、テレビなど一部の世論調査で6～7割が「消費税減税」を求めているように、国民から強く歓迎されている。物価高騰から暮らしを守る上で、最も効果があるのは、消費税減税である。5%への減税で一世帯年間12万円の減税になるとの見方もある。世界では、多くの国と地域で日本の消費税に当たる付加価値税を減税している。インフレ対策として、食料品や燃料費にかかる税を引下げ、生活を支援している。

政府は「社会保障のため」と繰り返し説明してきたが、医療・介護・年金など国民負担は増えるばかりである。不公平な税制をただす会の試算では、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば、消費税を減税する財源が生まれると試算している。

そうした中で、国会でも消費税減税をめぐる議論が活発になっており、財源確保が焦点となっている。各政党は、赤字国債発行、政府基金の活用、大企業や富裕層の優遇税制の見直しなどを主張している。

よって、本市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

消費税を5%へ減税すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月19日

喜多方市議会議長 伊藤 弘 明

【意見書提出】

衆議院議長	額賀 福志郎	殿
参議院議長	関口 昌一	殿
内閣総理大臣	石破 茂	殿
内閣官房長官	林 芳正	殿
財務大臣	加藤 勝信	殿